

コミュニティ活動について

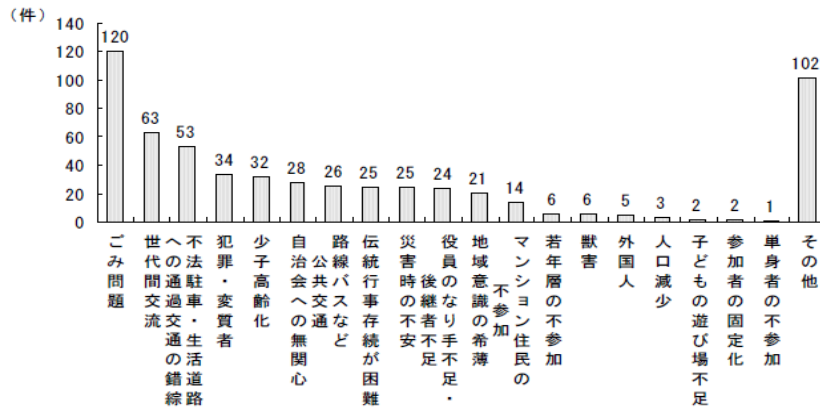
1.地域コミュニティの現状と課題

地縁的なつながりによる地域コミュニティは、地域住民が助け合って生活を営む基盤であり、地域生活における全般にわたって重要な役割を果たしてきました。しかし、近年、人口減少や少子高齢化、人口流動、職住分離といった社会の変化に伴って、地縁的な繋がりが希薄化し、地域コミュニティの万能力が衰退する傾向にあるため、地域における安全・安心の確保が危ぶまれています。

■地域課題の認識・対応状況

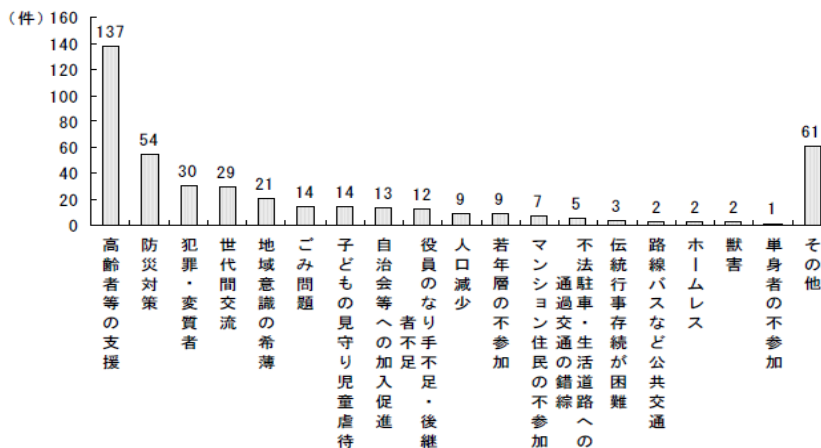
①地域の問題として把握・認識しているが取り組めていない問題(自由記述回答)

○従来からの地域の問題として把握・認識しているが十分な取組みができていない問題については、「ごみ問題」が最も多くなっている。



②今後地域で取り組むべきと認識している地域の問題(自由記述回答)

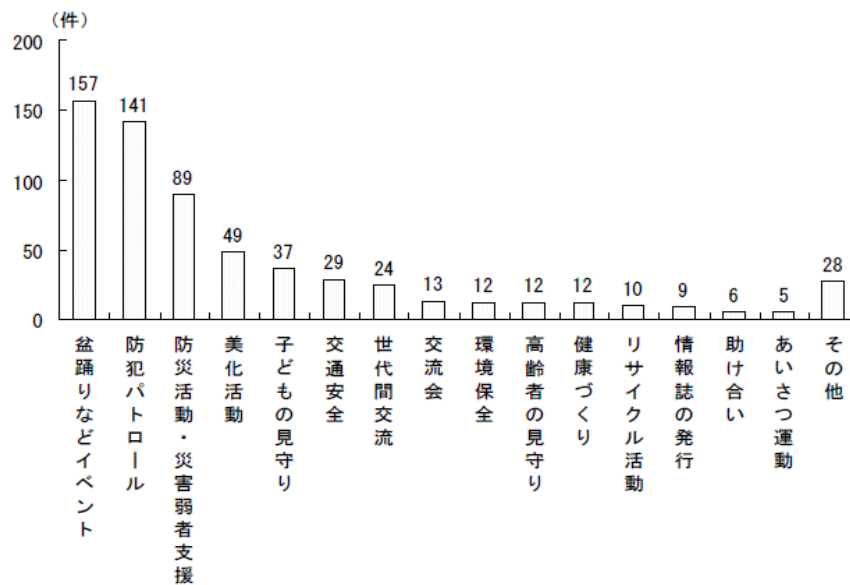
○これまで地域の問題として認識していなかった問題や新たに発生してきた問題のうち、今後地域で取り組むべき問題としては、「高齢者等の支援」が最も多く、次いで「防災対策」となっている。これを①と比較してみると、多くの地域では、ごみ問題等の従来から認識されている地域の問題にも十分対応できていないにも関わらず、今後地域で取り組むべき課題として「高齢者支援」等を多くあげており、地域課題が多様化・増加しているとともに、地域で、それらに十分対処できなくなっている状況が伺える。



しかし、このように従来の地縁的なつながりが希薄化する一方で、地域における安全・安心の確保に資する新たな動きが一部に見られてきました。現在の地域コミュニティは、平常時における定期的な防災訓練の実施、住民の防災意識や災害時に向けた準備の喚起等に大きな役割を果たしています。とりわけ災害時においては、平成7年の阪神・淡路大震災の災害発生直後の住民の安否確認、初期救助活動、情報の伝達、避難所の運営、被災した住居を狙った窃盗等を防ぐための住民による見回り等に重要な役割を果たしています。

■最近の活動でうまくいった事例(自由記述回答)

○各団体の最近の活動においてうまくいったと思われる事例(過去に新聞・広報などで紹介された事例や他地域などから注目された事例)などについて、内容別に分類すると、「盆踊りなどのイベント関係の活動」が最も多く、次いで「防犯パトロール関係の活動」、「防災・災害弱者支援関係の活動」が多く見られた。



【参考】地域コミュニティの抱える全国的・今日的な課題

⇒国・地方公共団体（広域的に行われた都道府県や政令指定都市の調査事例）により近年実施された既往調査において提示されている地域コミュニティの課題は以下のとおり。

調査主体	主な課題	出典等
内閣府	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層のリーダーが育たない ・新住民の加入が困難となりがち ・行政への依存度が高い ・活動内容が形骸化している ・地域活動に関するインターネットの活用が低調（※） 	国民生活白書(2004年) ※は「町内会・自治会等の地域のつながりに関する調査」(2006年)
青森県	<ul style="list-style-type: none"> ・役員へのなり手がなく ・役員が高齢化している ・事業内容が慣例化している ・地域住民の活動に対する関心が年々低下している 	地域コミュニティに関するアンケート調査 (2004年)
鹿児島県	<ul style="list-style-type: none"> ・過疎化・高齢化による居住者の減少 ・連帯感の希薄化 ・地域活動への住民の関心の低さ ・活動の中心となるリーダーや後継者不足等 ・地域の各種団体の連携がない ・新旧住民の連携がない等 	市町村を対象とした「自治会・町内会等の地域コミュニティに関する調査結果」等から考察 (2007年)
札幌市	<ul style="list-style-type: none"> ・役員へのなり手が不足している ・特定の人しか参加しない、活動の参加者が少ない ・役員が高齢化している ・活動内容が慣例化している ・世代間交流が難しい 	町内会・自治会に関するアンケート調査 (2006年)
仙台市	<ul style="list-style-type: none"> ・役員へのなり手がいない（後継者の育成問題） ・役員の高齢化（後継者の育成問題） ・行事への参加が少ない ・住民の関心や理解が低い ・町内会活動へのアドバイスがない ・町内会活動に役立つ情報提供がない 	コミュニティビジョン検討委員会資料 (2007年)
横浜市	<ul style="list-style-type: none"> ・役員へのなり手がいない ・役員の高齢化 ・行事等参加者が少ない ・未加入世帯の増加 	横浜市における地域活動との協働・支援のあり方に関する提言 (2004年)

資料：地域政策課調べ

2.新たなコミュニティ活動の胎動

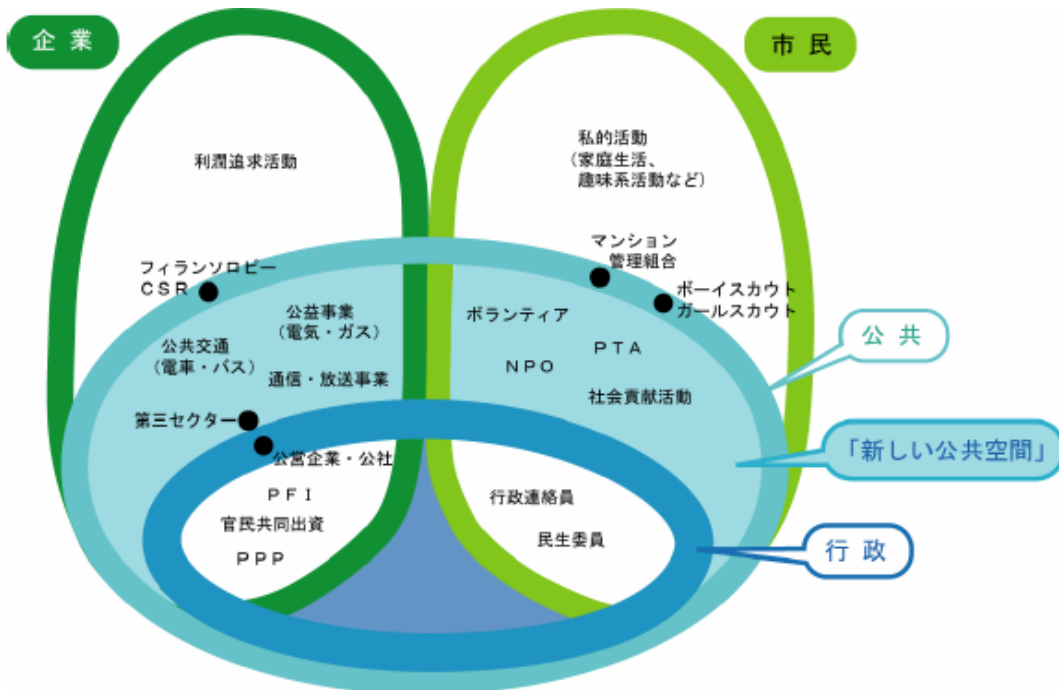
従来型地域コミュニティの万能力が衰退しつつも、防犯や防災活動など特化した分野で機能しはじめる一方で、NPO やボランティア等による活動が盛んになりつつあります。

近年では、個人志向の人よりも社会志向の人が増加傾向にあり、社会の一員として何か社会のために役立ちたいと考えている人の割合は全体の6割程度を維持しています。

さらに、社会貢献したい内容を見ると、町内会、社会福祉活動、自然・環境保護活動とともに、自主防災活動や災害救助活動等災害に関する活動が上位を占めており、回答比率も年々増加傾向にあります。

高齢化に伴う地域コミュニティの衰退が懸念される一方で、中・高年層ほど地域コミュニティへの参加意欲が強い傾向にあり、また地域コミュニティに参加しない主要な理由の一つとして「活動する時間がとれない」ことが指摘されている。

以上のことから、いわゆる「団塊の世代」層の人々が、間もなく定年を迎えて時間にゆとりができるようになれば、今後の地域コミュニティの新たな担い手として活躍することが期待できます。



資料：総務省「分権型社会における自治体経営の刷新戦略～新しい公共空間の形成を目指して～(平成17年4月15日)」より

4.行政に期待すること

地域コミュニティを活性化させるために、行政に求める支援としては、「情報提供に関すること」が最も多く、ついで「物的、資金的支援に関すること」「人材育成支援に関すること」が多くなっています。

区分	件数	主なコメントの要旨
情報提供に関すること	70	<ul style="list-style-type: none"> ・各種情報提供 ・行政の支援施策の情報提供（ホームページ、冊子の配布等） ・支援制度活用の手続きに関する情報提供 ・地域活動に必要な個人情報の提供（独居老人の情報等） ・NPO・ボランティアに関する情報提供 ・先進事例・成功事例・他団体の活動状況に関する情報提供 ・地域資源の発掘・情報提供
物的・資金的支援に関すること	58	<ul style="list-style-type: none"> ・ハード面の支援（拠点施設の整備・改良等） ・物的支援（防犯パトロール用機器等） ・団体の活動費に対する助成・補助 ・地域に裁量のある予算の配分
人材育成支援に関すること	50	<ul style="list-style-type: none"> ・地域リーダーの養成 ・研修・講習会の開催（各種テーマ、レベルに応じたもの） ・他地域との研修会の開催 ・講師の派遣・紹介、人材リストの提供 ・中学生・高校生のボランティア活動を推進する施策
団体の活動への直接的な支援に関すること	32	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局に対する支援（専任の事務担当者の配置・スペース等） ・地域活動への指導・助言 ・地域における防犯・防災対策に対する支援 ・モデル事業等の実施 ・モデル地域の指定・モデル地域に対する支援
地域活動への参加促進に関すること	15	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動への参加促進の支援 ・町内会等への加入促進対策の実施 ・優良活動へのインセンティブ付与（顕彰、報奨等）
行政に関すること	15	<ul style="list-style-type: none"> ・行政と住民との交流・意見交換の場づくり ・行政職員の地域活動への意識改革・参加促進、地域情報の把握 ・行政の組織改革（ワンストップ窓口の設置、縦割解消等） ・休日中心の会議・研修会等の開催（地域活動は休日中心）
情報発信支援に関すること	10	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用支援（ホームページの作成、インターネットの活用支援、パソコン技術者の養成等） ・構成員への効率的な情報伝達の仕組みづくり
交流支援に関すること	8	<ul style="list-style-type: none"> ・地域内の住民間（世代間）の交流支援（交流イベント開催等） ・外国人と共に活動する（触れ合う）機会の創出
その他	12	<ul style="list-style-type: none"> ・過疎山間地域のコミュニティ支援 ・交流につながるインフラ（道路等）の整備

統計資料：H20 愛知県内地域コミュニティ調査 引用